

総合運動公園防災機能強化事業について

平成 25 年 2 月 27 日
薩 摩 川 内 市
(株)キューデン・エコソル

【ポイント】

1. 薩摩川内市は、(株)キューデン・エコソルの事業提案に基づき、市内総合運動公園施設に太陽光発電設備等を導入、災害発生時の防災機能を強化する。
2. 初期投資は全て(株)キューデン・エコソルが負担、薩摩川内市は 20 年のリース契約を締結する。事業費は約 6 億円。
3. 薩摩川内市は発電した電力の大部分を売電し、期間中のリース料と相殺、20 年間の実質負担額はゼロとなる予定。
4. 防災機能の強化策として電気供給が停止した場合の緊急的な供給電源として、電気自動車を導入した蓄電機能を確保。

1. 背景

- (1) 薩摩川内市は、次世代エネルギービジョン(以下「ビジョン」)及び行動計画に沿ってまちづくりを進めている。本ビジョンに記載している「未来像」では、市民生活に関連深いテーマとして、地域特性を活かしたエネルギー自給自足モデルの構築を掲げている。
- (2) また、ビジョン策定に際し、地域の声を反映させるための意見交換会で、「防災面でのエネルギーの活用」の要望が出されている。更に、昨年 11 月に実施した市民アンケートの中でも「将来どのようなまちになってほしいか」との問いに対し、「防災対策の充実」を望む声が上位に入っている。
- (3) これを踏まえ、健康・体力づくりやレクリエーションの場として、多くの市民に利用され、また非常時に避難所となる薩摩川内市総合運動公園(収容人員 2,590 人)を、国の再生可能エネルギーの固定価格買取制度(以下「買取制度」)を活用し、太陽光発電設備等を活用した防災拠点として整備することとした。

2. 募集・決定

- (1) 昨年 12 月から本年 1 月にかけて、薩摩川内市は標記事業に係る提案公募を実施、(株)キューデン・エコソルを事業者として特定し、本日、同社と事業実施に関する基本合意を締結した。
- (2) 今後、基本合意に基づき正式な契約を締結し、事業に着手する。

3. (株)キューデン・エコソル会社概要

- (1)代表取締役 伊崎 数博
- (2)所在地 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番 82 号
- (3)設立 平成 21 年 12 月 16 日
- (4)資本金 4.95 億円(九州電力(株)100%出資の子会社)
- (5)事業概要 太陽光発電によるオンサイト発電事業他

4. 事業概要

- (1)太陽光発電設備 670kW(全量売電用 630kW、自家消費用 40kW)を導入。年間想定発電量は約 75 万 kWh で、一般家庭約 200 戸分に相当。このうち、売電分約 71 万 kWh の売電益は約3千万円。
- (2)他方、自家消費分は約 3.9 万 kWh で、同公園内施設で消費される電力の約 4.5%に相当。これにより、年間約 30 万円の電気料金を削減の見込み。
- (3)自立運転機能付※¹パワーコンディショナー※²により、停電時に売電用の太陽光発電設備から同施設内に電力を供給できる仕組みを構築。
 - ※1 停電時に太陽光で発電した電気を非常用コンセントで利用できる。
 - ※2 直流から交流への変換機器。
- (4)サンアリーナせんだいに設置されている非常用発電機と協調運転を行うことで、燃料費を節約。
- (5)電気自動車を導入し、通常時は公園内移動手段として、また、非常時や雨天時には施設への電力供給源(蓄電池の機能)として活用。
- (6)事業形態は20年間のリース形式で、当該期間中、(株)キューデン・エコソルが保守・管理を担当。当該期間中の事業総額は約6億円で、上記売電益でリース料金を補てん(20年間の収支はゼロとなる予定。)

5. 今後のスケジュール

- (1)基本合意を経て今年度中に正式契約を締結する。
- (2)本年7月より本格工事開始し、本年末に竣工、平成 25 年度中に運用開始予定。

6. 別添資料

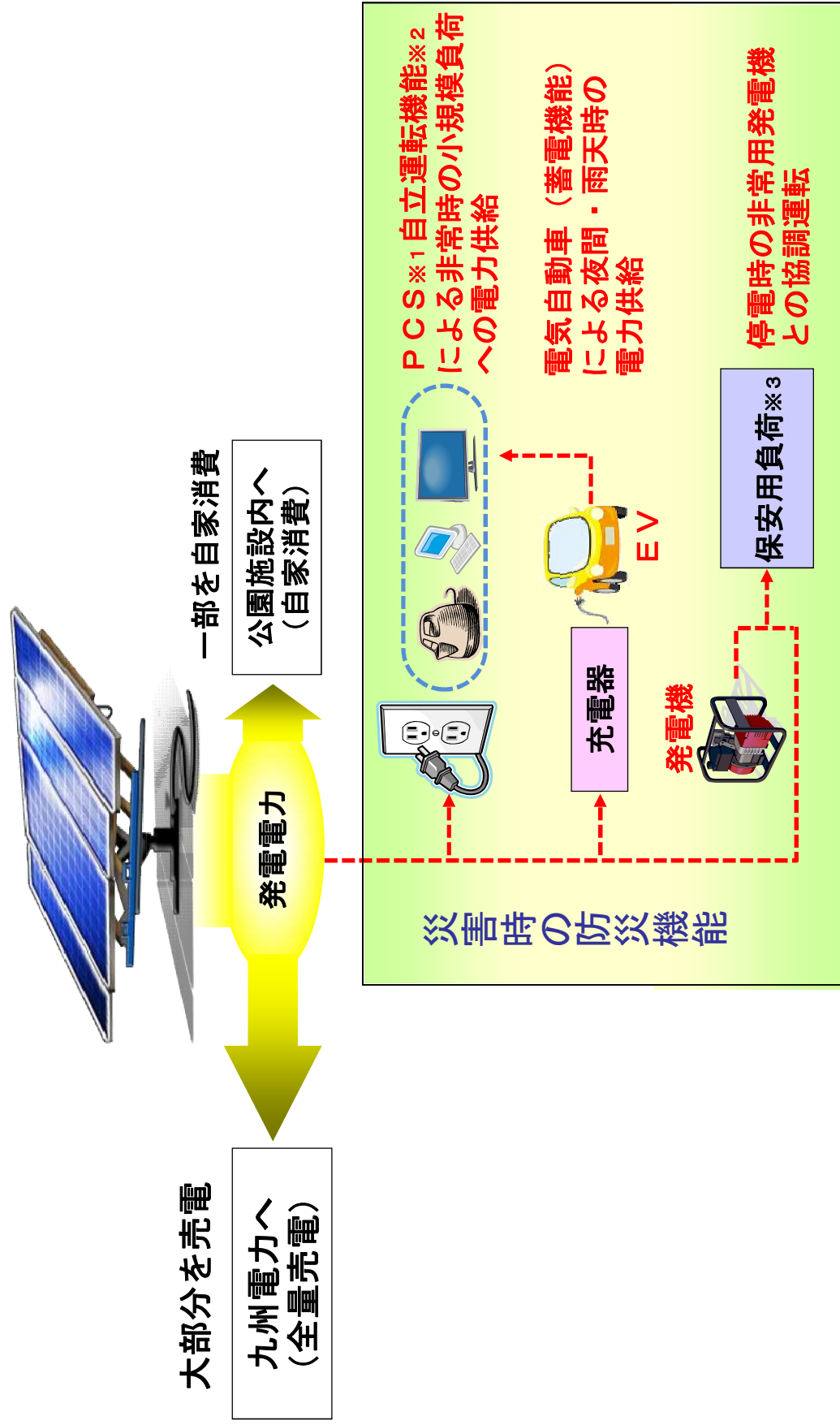
- (1)パネル配置図(資料1)
- (2)システム概念図(資料2)
- (3)ビジョンに記載している「未来像」(資料3)

【問い合わせ先】

薩摩川内市 企画政策部 新エネルギー対策課 電話:0996-23-5111(久保、吉留)
(株)キューデン・エコソル 営業部 電話:092-738-4738(大城、阪口)



システム概念図



※1 PCS (パワーコンディショナー) : 直流から交流への変換機器。

※2 自立運転機能: 停電時に太陽光で発電した電気を非常用コンセントで使用できる。

※3 保安用負荷: 停電時に最低限必要な負荷 (照明、コンセントなど)。

薩摩川内市の未来像(関連部分)

ビジョンにおいて、次世代エネルギーを活用した、10年から20年後のありたい姿として提示。

既存のエネルギー源も含めたまちづくりにおける新しいエネルギーの使い方の浸透例として、以下を提示。

